

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輜運搬具並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金 — 職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額(12～3月)を計上している

・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令 第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※当法人は社会福祉事業のみのため作成を省略している。

(2) 拠点区分別内訳表 (会計基準省令 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② 敬生園拠点区分

ア 特別養護老人ホーム敬生園

イ 敬生園短期入所生活介護事業所

③ 敬心園拠点区分

ア 養護老人ホーム敬心園

イ 特定施設養護老人ホーム敬心園

ウ 敬心園外部サービス利用型特定事業所

エ 敬生会訪問介護事業所

④ 敬愛園拠点区分

ア 障害者支援施設敬愛園 施設入所支援

イ 障害者支援施設敬愛園 生活介護

ウ 障害者支援施設敬愛園 通所

エ 敬愛園短期入所

オ 障害者相談支援センターきさーら

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,393,619	0	4,200,000	61,193,619
建物	1,123,044,734	0	44,438,998	1,078,605,736
合計	1,188,438,353	0	48,638,998	1,139,799,355

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産の種類及び金額

土地(基本財産)	50,345,043円
建物(基本財産)	1,011,335,441円
建物(その他の固定資産)	109,145,390円

計	1,170,825,874円
---	----------------

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 106,470,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,654,063,619	575,457,883	1,078,605,736
建物(その他の固定資産)	731,308,618	619,254,932	112,053,686
構築物	61,067,064	58,947,293	2,119,771
車輛運搬具	20,023,650	14,657,662	5,365,988
器具備品	187,882,543	165,982,247	21,900,296
非償却資産	61,538,767	0	61,538,767
合計	2,715,884,261	1,434,300,017	1,281,584,244

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	137,631,020	0	137,631,020
未収金	6,396,740	0	6,396,740
未収補助金	3,162,000	0	3,162,000
前払費用	83,980	0	83,980
仮払金	358,001	0	358,001
合計	147,631,741	0	147,631,741

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

敬心園拠点区分の基本財産の土地(非償却資産)に含まれていた外構工事を構築物(償却資産)へ資産区分変更を行った。なお、当初取得日から32年経過しているため4,199,999円を固定資産処分損として計上した。

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車輛運搬具並びに器具及び備品……定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分におけるサービス区分は1つである
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	711,000	710,998	2
合計	711,000	710,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	162,000	0	162,000
未収収益	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	162,000	0	162,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(敬生園拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車両運搬具並びに器具及び備品……定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額(12～3月)を計上している
 - ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 敬生園拠点計算書類 (会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙③(Ⅰ))
 - ア 特別養護老人ホーム敬生園
 - イ 敬生園短期入所生活介護事業所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙③(Ⅱ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,494,151	0	0	7,494,151
建物	711,631,247	0	23,407,605	688,223,642
合計	719,125,398	0	23,407,605	695,717,793

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産の種類及び金額

建物(基本財産)	688,223,642円
建物(その他の固定資産)	67,270,295円

計 755,493,937円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 106,470,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,000,325,042	312,101,400	688,223,642
建物(その他の固定資産)	528,030,004	419,555,936	108,474,068
構築物	38,736,476	37,667,580	1,068,896
車輛運搬具	7,360,000	7,359,999	1
器具備品	105,738,579	102,512,494	3,226,085
非償却資産	7,554,751	0	7,554,751
合計	1,687,744,852	879,197,409	808,547,443

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,140,485	0	68,140,485
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
前払費用	83,980	0	83,980
仮払金	303,881	0	303,881
	0	0	0
合計	68,528,346	0	68,528,346

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(敬心園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車輛運搬具並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員にかかる掛金納付額のうち施設負担額に相当する金額を計上している。
・賞与引当金－職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額(12～3月)を算出計算している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 敬心園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

ア 養護老人ホーム敬心園

イ 特定施設 養護老人ホーム敬心園

ウ 敬心園外部サービス利用型特定事業所

エ 敬生会訪問介護事業所

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,554,425	0	4,200,000	3,354,425
建物	74,688,410	0	7,418,115	67,270,295
定期預金	0	0	0	0
合計	82,242,835	0	11,618,115	70,624,720

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	317,013,500	249,743,205	67,270,295
建物(その他の固定資産)	202,521,326	199,613,030	2,908,296
構築物	16,579,688	15,528,818	1,050,870
車輛運搬具	5,366,650	5,366,647	3
器具備品	24,213,933	22,798,275	1,415,658
非償却資産	3,486,093		3,486,093
合計	569,181,190	493,049,975	76,131,215

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,545,624	0	18,545,624
未収金	2,600	0	2,600
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
受取手形	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	18,548,224	0	18,548,224

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産の土地(非償却資産)に含まれていた外構工事を構築物(償却資産)へ資産区分変更を行った。
なお、当初取得日から32年経過しているため4,199,999円を固定資産処分損として計上した。

計算書類に対する注記(敬愛園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車輛運搬具並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金……職員に支給する賞与のうち、支給対象期間(12月～5月)が当期(12月～3月)に帰属する支給見込み額を算出し賞与引当金として計上している。
- ・退職給付引当金……職員の退職金の支給に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構退職手当共済事業及び社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業の退職給付制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 敬愛園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

ア 障害者支援施設敬愛園 施設入所支援

イ 障害者支援施設敬愛園 生活介護

ウ 障害者支援施設敬愛園 通所

エ 敬愛園短期入所

オ 障害者相談支援センター きさーら

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,345,043	0		50,345,043
建物	336,725,077	0	13,613,278	323,111,799
合計	387,070,120	0	13,613,278	373,456,842

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産の種類及び金額

土地(基本財産) 50,345,043円

建物(基本財産) 323,111,799円

建物(その他の固定資産) 671,322円

計 374,128,164円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	581,764,081	258,652,282	323,111,799
建物(その他の固定資産)	275,601,600	274,930,278	671,322
構築物	5,039,900	5,039,897	3
器具備品	57,930,031	40,671,478	17,258,553
車輛運搬具	7,297,000	1,931,016	5,365,984
非償却資産	50,497,923	0	50,497,923
合計	978,130,535	581,224,951	396,905,584

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,944,911	0	50,944,911
未収金	6,394,140	0	6,394,140
未収補助金	3,000,000		3,000,000
合計	60,339,051	0	60,339,051

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし